

通勤交通移動量密度分布に関する考察

金沢大学工学部 正員 松浦義樹
金沢大学工学部 学生員○沢田千和

1. まえがき

本研究では就業者がその従業地に対して下記のような会社や居住地を選定する理由を検討し、通勤所要時間、住宅費、延床面積を対象にこれらがいかに住宅決定に影響を及ぼして、どのように分析する。

2. 通勤交通移動量密度分布

今回調査した杉並区を従業ゾーンとする通勤者の移動量密度（昭和40年度国勢調査による）と通勤所要時間との関係を図-1に示す。他のゾーンについても同様の分布が得られる。この図から明らかなように通勤交通移動量密度分布は通勤所要時間に対して負の指數関数に沿って減少し、かつ通勤方向には殆んど関係しない。

3. 居住地選定動機調査

本調査は昭和45年3月、杉並区を従業地とする就業者1450名（総就業者のほぼ1%）にアンケート調査したもので、有効回収1243票を得た。

4. 住宅費

一般に持家の住宅費は毎月の家計に直接表われる：とばかりなく、返済金や住宅償券についても減価償却の上から実質とは異なるのが普通である。本分析では持家（所有地）については昭和40年以降立地したものを対象とし、更に持家全般に対して次のようく再評価した。つまり最も市場性の強い民営借家（うち昭和36年以降立地分の土地付き借家の家賃（地代を含むものとして）より）より1m²当たり住宅費を求め、これと通勤所要時間との関連から（図-2）、通勤所要時間と延床面積を媒介として持家分の住宅費を求めた。（図-3）この図のばらつきは延床面積によるもので、これを用いて指數関数に従った分布を示す。

以下資料として社会的制約が比較的小しく、需給關係が反映されやすい持家（所有地分は昭和40年以降立地分）、民営借家（昭和36年以降立地分）を採用する。

5. 延床面積

相当のばらつきはあるが通勤所要時間帶別平均値をとると

図-1 通勤交通移動量密度分布

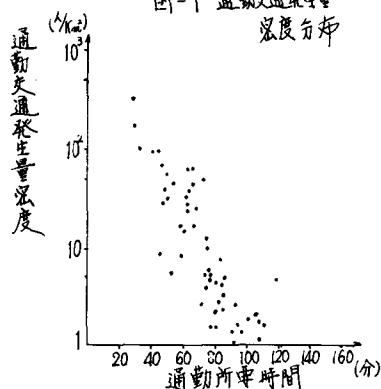


図-2 1m²当たり住宅費

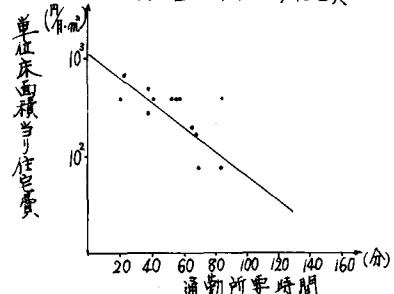
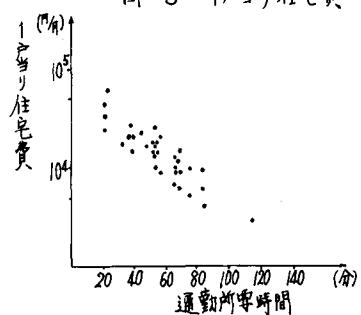


図-3 1戸当たり住宅費



通勤所要時間の増加には直線的に従う。そこで余暇時間との関係をとり、延床面積の住宅効用に及ぼす影響について検討する。(図-4) 通勤所要時間の増加につれて余暇時間が少しくなり、その代替として延床面積が増すと考えられるが、この2要素から得られる初期は折線によらず変化し、各要素から得る相対的効用は年々によって異なる傾向がある。すなわち若年層は延床面積にはそれほど執着せず、年々の上昇と共に家族人員も増し、規模が必要となる。かくして年々層による各々の相対的効用と価値の変化から図-4の結果が得られる。

6. 通勤交通発生量密度分布の算定

まず住宅費と発生量密度との関係を求める。(図-5) ここでは1戸につき通勤者が1人とし、住宅密度と発生量密度を同値として扱う。この右上がりの図は密度が大きくなると1戸当たりの建築費や社会資本等の設備が増大し、住宅費も増すという傾向が表われているものと考えられる。これをもとに住宅費Cと密度mとの関係を $C = am^b$ においてa・bを求めると、

$$C = 2900 m^{0.372} \quad (\text{円}/\text{月})$$

以上の結果が得られる。次に住宅費と通勤所要時間との間に図-3で示されているように $C = Ce^{-dt}$ の式を設定した。

$$C = 42000 e^{-0.0223t} \quad (\text{円}/\text{月})$$

を得た。以上の結果より通勤交通発生量密度と通勤所要時間との関係式を算出すると、

$$m = 1300 e^{-0.0599t} \quad (1300 \cdot 10^{-0.0261t}) \quad (\text{人}/\text{km}^2)$$

が求まり、図-4と一致する。

7. 結論

これまでの結果を総合すると、①延床面積の選択は、余暇価値すなわち位置と、世帯構成=規模の効用の相対関係によらず、どのみれの傾向がみられ、②住宅密度が高くなるにつれて1戸当たり住宅費は延床面積の減少を補って増大する。③住宅費の通勤所要時間に対する分布、及び住宅費と通勤交通発生量密度との関係から、通勤交通の発生分布が説明される。

8. あとがき

本研究では通勤交通発生量密度分布がいかにして成立するかを説明するため、住宅費・延床面積・通勤所要時間を検討したが、今日では住宅の選択に際し社会的制約も強く、それが採用する資料もある程度制限せざるを得ない。しかし居住地選定の経済的メカニズムの傾向は表われているものと考える。なお本研究に採用した資料の調査は東京都都市P.T.調査委員会にて行はれたものである。

図-4 延床面積と
余暇時間

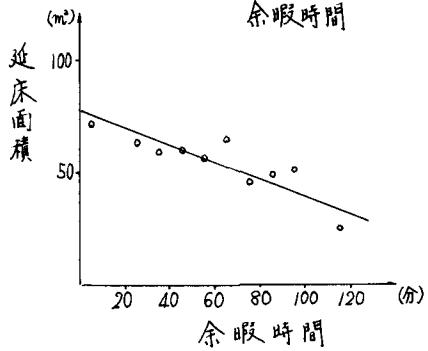


図-5 住宅費と通勤交通発生量密度との関係

